



平成25年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年2月1日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社三菱総合研究所
 コード番号 3636 URL <http://www.mri.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大森 京太
 問合せ先責任者 (役職名) 経理財務部長 (氏名) 河内 裕

TEL 03-6705-6001

四半期報告書提出予定日 平成25年2月5日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年9月期第1四半期の連結業績(平成24年10月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年9月期第1四半期	13,653	6.5	△317	—	△272	—	△310	—
24年9月期第1四半期	12,821	8.0	△823	—	△788	—	△681	—

(注) 包括利益 25年9月期第1四半期 91百万円 (—%) 24年9月期第1四半期 △702百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年9月期第1四半期	△18.91	—
24年9月期第1四半期	△41.49	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年9月期第1四半期	54,753	—	36,328	—	56.0	—
24年9月期	56,088	—	36,458	—	55.1	—

(参考) 自己資本 25年9月期第1四半期 30,662百万円 24年9月期 30,916百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年9月期	—	15.00	—	15.00	30.00
25年9月期	—	—	—	—	—
25年9月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年9月期の連結業績予想(平成24年10月1日～平成25年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	37,550	2.7	2,390	25.3	2,410	22.8	1,250	83.1	76.11
通期	78,500	4.2	4,000	29.4	4,100	25.7	2,160	89.4	131.51

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

25年9月期1Q	16,424,080 株	24年9月期	16,424,080 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

25年9月期1Q	100 株	24年9月期	87 株
----------	-------	--------	------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年9月期1Q	16,423,983 株	24年9月期1Q	16,423,993 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続を実施中でありませ

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成しており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。従って、予想に内在する不確定要素や今後の事業運営における状況変化等により、実際の売上高及び利益は当該予想と異なる結果となる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料は、当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
(5) セグメント情報等	9
(6) 四半期連結貸借対照表関係に関する注記	10
(7) 四半期連結損益計算書関係に関する注記	10
(8) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係に関する注記	10
(9) 株主資本等関係に関する注記	11
(10) 1株当たり情報に関する注記	11
4. 補足情報	12
受注及び販売の状況	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間(平成24年10月1日～平成24年12月31日)では、これまで悪化が続いてきた海外の経済情勢に底入れの兆しがみられました。金融安全網の構築が進展したことで、欧州経済に対する市場不安は大きく後退しました。また、米国経済は、財政運営をめぐる政治的混乱がみられたものの、緩やかな回復基調を維持しました。さらに、新興国経済も底入れしたとみられ、中国経済は、消費や投資が再び伸びてきているほか、これまで景気の足を引っ張ってきた輸出が復調してきました。

一方で、わが国経済は、エコカー補助金終了後の自動車販売の反動減や日中関係の悪化による輸出縮小が大きく影響し、低調に推移しました。ただし、期間の後半には、上記の海外経済情勢の底入れに加え、新政権の経済政策への期待感から円高の修正が進んだほか、株価が上昇するなど、明るい兆しがみられました。

このような環境下、当社グループは、品質と顧客満足度の向上を最優先する姿勢を堅持しつつ「Think & Act Tank」への発展を目指し、シンクタンクとして培った科学的手法を最大限に活かした事業展開を進めました。特に、震災復興支援に積極的に取組むとともに、今後の社会の枠組みの創出や、民間企業の新事業開発・業務革新にかかる分野に注力いたしました。

こうした結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高は13,653百万円(前年同期比6.5%増)、営業損失は317百万円(前年同期は823百万円の損失)、経常損失は272百万円(前年同期は788百万円の損失)、四半期純損失は310百万円(前年同期は681百万円の損失)となりました。

なお、当社グループでは、特にシンクタンク・コンサルティング事業において、主要な取引先である官公庁や企業の会計年度の関係により、例年3月から4月にかけて売上計上が集中することから、第1四半期の業績は他の四半期と比べて著しく低くなる傾向があります。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(シンクタンク・コンサルティング事業)

当第1四半期連結累計期間は、官公庁向けでは海外におけるエネルギー関連の調査・コンサルティング案件、民間向けでは新事業開発・業務革新、海外進出に関するコンサルティング案件などが売上に貢献し、売上高(外部売上高)は1,115百万円(前年同期比33.9%増)となりました。この売上高の増加に加え、稼働率向上やコスト削減効果により、営業損失は565百万円(前年同期は729百万円の損失)と前年同期に比べ改善いたしました。

(ITソリューション事業)

当第1四半期連結累計期間は、金融機関向けの基幹システム・リスク関連システム案件、カード入会審査システム案件、製造業向けの生産管理システム案件、官公庁向けの業務支援システム案件などが売上に貢献し、売上高(外部売上高)は12,538百万円(前年同期比4.6%増)となりました。また、売上高の増加及び品質改善にかかる費用が減少したことにより、営業利益は386百万円(前年同期は98百万円の損失)と大きく改善いたしました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べて1,335百万円減少し、54,753百万円（前年度末比2.4%減）となりました。内訳としては、流動資産が31,841百万円（同7.8%減）、固定資産が22,911百万円（同6.3%増）となりました。流動資産の主な減少要因としましては、季節変動によりたな卸資産が4,128百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が2,380百万円、短期資金運用のための有価証券が償還により3,200百万円それぞれ減少したことによるものであります。

負債は、未払法人税等の減少等により前連結会計年度末と比べて1,205百万円減少し、18,424百万円（同6.1%減）となりました。

純資産は、主に四半期純損失の計上のため、前連結会計年度末と比べて129百万円減少し、36,328百万円（同0.4%減）となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想は、平成24年11月2日公表の数値から変更ありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年10月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,658	9,004
受取手形及び売掛金	10,893	8,513
有価証券	5,200	1,999
たな卸資産	4,966	9,095
繰延税金資産	1,692	1,970
その他	1,142	1,263
貸倒引当金	△11	△5
流動資産合計	34,541	31,841
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,977	5,761
機械装置及び運搬具（純額）	2	2
工具、器具及び備品（純額）	1,207	1,214
土地	887	720
リース資産（純額）	836	797
建設仮勘定	—	1,046
有形固定資産合計	8,912	9,543
無形固定資産		
ソフトウェア	1,984	2,012
その他	1,188	1,379
無形固定資産合計	3,173	3,392
投資その他の資産		
その他	9,467	9,983
貸倒引当金	△6	△7
投資その他の資産合計	9,461	9,975
固定資産合計	21,546	22,911
資産合計	56,088	54,753

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,209	3,755
未払金	1,198	1,544
未払費用	2,008	1,404
未払法人税等	1,054	300
賞与引当金	1,698	937
受注損失引当金	193	223
その他	2,174	2,218
流動負債合計	11,537	10,384
固定負債		
退職給付引当金	7,401	7,469
その他	691	570
固定負債合計	8,092	8,040
負債合計	19,630	18,424
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,336	6,336
資本剰余金	4,851	4,851
利益剰余金	19,278	18,754
自己株式	△0	△0
株主資本合計	30,465	29,942
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	450	720
その他の包括利益累計額合計	450	720
少数株主持分	5,541	5,665
純資産合計	36,458	36,328
負債純資産合計	56,088	54,753

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)
売上高	12,821	13,653
売上原価	10,767	11,110
売上総利益	2,053	2,543
販売費及び一般管理費	2,876	2,861
営業損失(△)	△823	△317
営業外収益		
受取利息	5	1
受取配当金	11	18
持分法による投資利益	14	17
その他	8	10
営業外収益合計	40	47
営業外費用		
支払利息	2	2
賃貸費用	2	—
その他	0	0
営業外費用合計	5	2
経常損失(△)	△788	△272
特別利益		
固定資産売却益	—	15
特別利益合計	—	15
特別損失		
固定資産除却損	9	5
投資有価証券評価損	126	—
事務所移転費用	67	—
その他	42	1
特別損失合計	245	7
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,034	△263
法人税等	△350	△19
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△683	△244
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△2	66
四半期純損失(△)	△681	△310

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△683	△244
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△17	335
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	0
その他の包括利益合計	△18	335
四半期包括利益	△702	91
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△679	△40
少数株主に係る四半期包括利益	△22	132

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

I 前第1四半期連結累計期間(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	シンクタンク・コ ンサルティング事 業	ITソリューション 事業			
売上高					
外部顧客への売上高	832	11,988	12,821	—	12,821
セグメント間の内部売上高 又は振替高	212	95	308	(308)	—
計	1,045	12,083	13,129	(308)	12,821
セグメント損失(△)	△729	△98	△828	5	△823

(注) 1. セグメント損失(△)の調整額5百万円には、セグメント間取引消去3百万円、たな卸資産の調整額△1百万円及び固定資産の調整額3百万円の調整額が含まれております。

2. セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第1四半期連結累計期間において、重要な事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	シンクタンク・コ ンサルティング事 業	ITソリューション 事業			
売上高					
外部顧客への売上高	1,115	12,538	13,653	—	13,653
セグメント間の内部売上高 又は振替高	103	593	697	(697)	—
計	1,218	13,132	14,351	(697)	13,653
セグメント利益又は損失(△)	△565	386	△178	(138)	△317

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△138百万円には、セグメント間取引消去△92百万円、たな卸資産の調整額△13百万円及び固定資産の調整額△32百万円の調整額が含まれております。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第1四半期連結累計期間において、重要な事項はありません。

(6) 四半期連結貸借対照表関係に関する注記

偶発債務
債務保証

次の保証先について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成24年9月30日)		当第1四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)	
従業員（住宅資金等借入債務）	12百万円	従業員（住宅資金等借入債務）	12百万円

(7) 四半期連結損益計算書関係に関する注記

前第1四半期連結累計期間（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）及び当第1四半期連結累計期間（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）

当社グループでは、特にシンクタンク・コンサルティング事業において、主要な取引先である官公庁や企業の会計年度の関係により第1四半期連結累計期間に完了するプロジェクトが少ないことから、第1四半期連結累計期間においては売上高や利益が他の四半期連結会計期間と比較して著しく低くなる傾向があります。

(8) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係に関する注記

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	479百万円	507百万円
のれんの償却額	23	23

(9) 株主資本等関係に関する注記

I 前第1四半期連結累計期間(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年12月20日 定時株主総会	普通株式	246	15.0	平成23年9月30日	平成23年12月21日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年12月19日 定時株主総会	普通株式	246	15.0	平成24年9月30日	平成24年12月20日	利益剰余金

(10) 1株当たり情報に関する注記

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額(△)	△41円49銭	△18円91銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(△)(百万円)	△681	△310
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失金額(△)(百万円)	△681	△310
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,423	16,423

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 補足情報

受注および販売の状況

(1) 受注状況

受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)			
	受注高 (百万円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同四半期比 (%)
シンクタンク・コンサルティング事業	3,678	△14.6	17,846	6.0
ITソリューション事業	15,258	0.3	43,784	11.6
ITコンサルティング・システム開発	10,644	△0.8	26,500	20.0
アウトソーシングサービス	4,614	2.9	17,283	0.9
合計	18,936	△3.0	61,630	9.9

- (注) 1. セグメント間の取引は、相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 継続的に役務提供を行い実績に応じて料金を受領するサービスにつきましては、当第1四半期連結会計期間
末後1年間の売上見込みを受注残高に計上しております。

(2) 販売実績

販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)	前年同四半期比 (%)
シンクタンク・コンサルティング事業 (百万円)	1,115	33.9
ITソリューション事業 (百万円)	12,538	4.6
ITコンサルティング・システム開発 (百万円)	8,126	6.8
アウトソーシングサービス (百万円)	4,412	0.7
合計 (百万円)	13,653	6.5

- (注) 1. セグメント間の取引は、相殺消去しております。
2. 当社グループでは、特にシンクタンク・コンサルティング事業において、主要な取引先である官公庁や企業の会計年度の関係により第1四半期連結累計期間に完了するプロジェクトが少ないことから、第1四半期連結累計期間においては販売実績が他の四半期連結会計期間と比較して著しく低くなる傾向があります。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。